

各 位

会 社 名 株式会社アール・エス・シー  
 代 表 者 名 代表取締役社長 金井 宏夫  
 (JASDAQ・コード 4664)  
 問 合 せ 先 取締役総務部長 山口 規  
 電 話 03-5952-7211

### 新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書

当社は、2022年4月に予定される株式会社東京証券取引所の市場区分の見直しに関して、本日スタンダード市場を選択する申請書を提出いたしました。当社は、移行基準日時点(2021年6月30日)において、当該市場の上場維持基準を充たしていないことから、下記のとおり、新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書を作成しましたので、お知らせいたします。

#### 記

##### 1. 当社の上場維持基準の適合状況及び計画期間

当社の移行基準日時点におけるスタンダード市場の上場維持基準への適合状況は、以下のとおりとなっており、「株主数」、「流通株式数」、「流通株式比率」の各項目については基準を充たしている一方で、流通株式時価総額については基準を充たしておりません。

	株 主 数 (人)	流通株式数 (単位)	流通株式時価総額 (億円)	流通株式比率 (%)
当社の状況 (移行基準日時点)	1,416 人	13,443 単位	8.17 億円	45.7%
上場維持基準	400 人	2,000 単位	10 億円	25.0%
計画書に記載の項目			○	

※当社の適合状況は、東証が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

上場企業が選択先の市場区分の上場維持基準に適合しない場合は、「上場維持基準の適合に向けた計画書」を提出・開示することで、当面の間、経過措置が適用されることとなっております。これを受け、当社は本日付けの取締役会において、経過措置の適用を受けながら、スタンダード市場上場基準への適合を目指すことを決議いたしました。

当社は、「中期経営計画」(注)に基づき、後述の施策を実施することで、2026年3月期までに流通株式時価総額基準の適合を図る所存です。「中期経営計画」は、2021年3月期決算発表に合わせて、2021年4月に、社内向けに大枠を策定しましたが、来年2022年5月の公表に向け、より具体的な計画の作成を行っており、2022年3月期決算発表と合わせて公表する予定です。

## 2. スタンダード市場基準の充足へ向けた取り組み

### ○上場維持基準の適合に向けた取組の基本方針、課題及び取組内容

当社グループの売上高は2021年3月期より過去3期において業績が横ばいとなっていることから株価が低迷しており、流通株式時価総額基準への不適合という事態に至ったと認識しております。従いまして業績の向上を図り企業価値を高めることが重要と考えております。

つきましては、以下の施策を推進してまいります。

- ・ 警備業務において、警備ロボットやAIカメラ等の機械と人的警備の融合により付加価値の高いサービスを提供することで”業務の効率化”と”コスト削減”を実現し常駐警備の受注を目指します。
- ・ 女性従業員の職域拡大を推進するため、専門部門であるC・Sグループを新設しました。今まで当社が蓄積したノウハウを活かし、受付・秘書業務を中心としたオフィスサービス業務において、一括してきめ細かなサービスを提供することにより業績の拡大を図ります。
- ・ 工事、設備業務において、資格取得者の採用・育成を強化しプロフェッショナル集団を形成して業務の内製化を進め利益率を高めます。
- ・ 販売管理費においては、業務プロセス管理のDX化を進めプロセスの効率性を数値化及び分析を行い業務フローのボトルネックを洗い出し改善をすることにより費用の削減を進めます。
- ・ 積極的なM&Aを実施しシナジー効果による事業の拡大を推進します。

なお、上記施策は、2022年5月に開示する「中期経営計画」で具体的な目標値等を公表する予定です。

上記の施策を進めることにより収益改善を確かなものにし、配当性向の向上により株主への還元を強化するとともに、IR活動により経営の透明性を高め信頼のおける企業を目指します。現在、IR活動に効果的な方法を検討しております。

### ○2026年3月期までの定量目標

(連結)

	2021年3月期(実績)	2022年3月期(見込)	2026年3月期(目標)
売上高	5,935百万円	5,653百万円	7,000百万円
営業利益	202百万円	149百万円	350百万円
営業利益率	3.4%	2.6%	5.0%

(単体)

	2021年3月期(実績)	2022年3月期(見込)	2026年3月期(目標)
売上高	5,541百万円	5,261百万円	6,500百万円
営業利益	177百万円	128百万円	325百万円
営業利益率	3.2%	2.4%	5.0%
配当性向	21.6%(記念配当含む)	13.6%	20.0%以上

(注) 「中期経営計画」につきまして、2021年度4月に5か年計画を作成いたしましたでしたが、内容を詰め、2022年3月期決算発表時に公表する予定です。